

京都のまち壊しストップ！ 京都のまち再生へ、 ご一緒に力をあわせましょう

ご意見・ご提案お寄せください

いま、京都のまちが大きく変容し、「京都が京都でなくなる」という状況が進行しています。

日本共産党京都市議員団は、これまで数次にわたり、民泊問題・まちづくりのシンポジウム開催や、住民アンケート、宿泊施設の実態調査に取り組んできました。その積み重ねのもとに「京のまちづくり緊急提言」を発表しました。「提言」へのみなさんのご意見、ご提案をお寄せください。

党派や立場の違いを越えて、京都のまち再生へ、また、住民が安心して住み続けられるまちづくりのために、力をあわせましょう。



京まちシンポ(2018年11月18日)

安心して 住み続けられる 京都へ

日本共産党市議員団が「京のまちづくり緊急提言」発表



- 2016年10月 「民泊」問題についての見解
- 2017年3月 住民のための「民泊」対応ハンドブック
- 2017年12月 「民泊」についての提案
- 2018年7月 住民のための「民泊」対応事例集



京都民泊対策住民ネットワーク事務局長
藤井 豊 弁護士

この数年で急速に住みづらいまちに変わってきたと感じます。「観光公害」を阻止する仕組みが必要です。



上京区選佛寺町南部建築協定運営委員長
山本隆一

昨年、突如持ち上がった民泊開設問題は、反対運動の高まりで撤退に追い込むことができました。これを契機に住民の総意のもと建築協定を締結し住環境を守るために力を合わせています。

安倍政治の京都への持ち込み、 まちこわしを すすめる門川市政

ホテル・簡易宿所・民泊建設ラッシュによって、京都市中心部の地価はバブル期を上回る高騰で、若者や子育て世代、高齢者、商売人の方が住み続けることができなくなりつつあります。また、許容量を超える観光客によって「観光公害」とも呼ばれる事態が引き起こされ、京都観光の「満足度」そのものが低下しています。

安倍政権の観光戦略は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、訪日外国人観光客数4,000万人、さらに2030年には6,000万人を目標に掲げています。「観光を京都の成長の起爆剤に」(自民党総裁選挙で京都入りした安倍首相2018年9月)という号令のもと、京都府も京都市も「観光インバウンド」の吸収を最大目標にしています。

梅小路駅とホテル計画の日通跡地と中央卸売市場中央倉庫跡地
(ドローン撮影者: 松本博)

中央卸売市場中央倉庫
梅小路駅
日通跡地

市民の財産である学校跡地、
中央卸売市場が民間企業へ

まるで応仁の乱以来のまちこわしが進んでいる

路地が丸ごと民泊になった

市内に住みたいが、地価が上がって手が出ない

市バスが乗れない

ホテル建設が決まった元清水小学校

民泊、簡易宿所の実態調査 (2018年8月)

北 区	上京区	中京区	下京区	左京区	山科区			
井坂博文	玉本なるみ	くらた共子	平井良人	山中 渡	ひぐち英明	加藤あい	北山ただお	山本陽子
西京区	右京区	南 区	伏見区					
河合ようこ	西村よしみ	ほり信子	山田こうじ	井上げんじ	森田ゆみ子	西野さち子	赤坂 仁	やまね智史

お困りごと・ご相談は
地元区市議員へ。

ウラ面へ

京のまちづくり緊急提言概要

全文は、京都市議員団の
ホームページをご覧ください
2019年1月18日発表



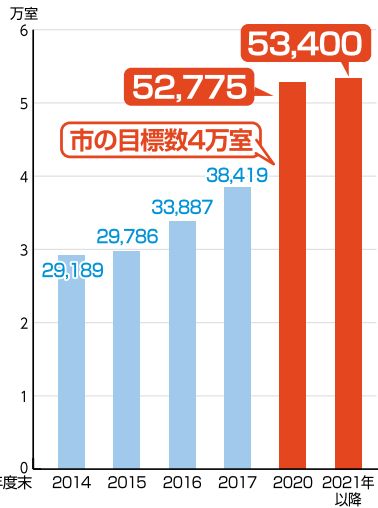
提言 I

観光インバウンド頼み、呼び込み型のまちづくりから転換 …「オーバーツーリズム」の解消

※「オーバーツーリズム」(観光地が耐えられる以上の観光客が押し寄せる状態のこと)

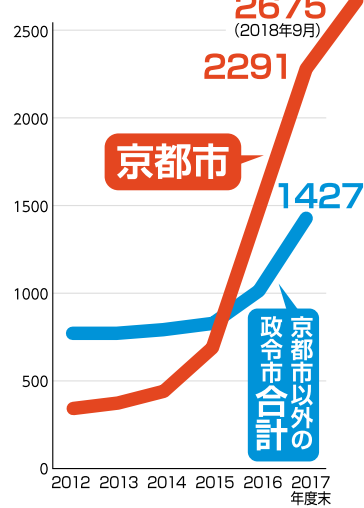
京都市の「宿泊施設拡充・誘致方針」のもと、京都市内の宿泊施設は急増、とりわけ、簡易宿所は2014年の460施設から2675施設と約6倍の膨張ぶりです。ところが京都市長は「まだ足りない」と述べています。さらに「歴史的なまち並みを守る」として、2007年に導入した新景観条例の「高さ規制」を緩和しようとしています。

京都市内の宿泊施設の 客室数推移



※2014年度末～17年度末の数は市の資料による。20年、21年は年末時点での予測数。今年4月移行の開業分を含む 「京都市報」より

京都市と他の政令市の 簡易宿泊施設数推移



厚生労働省「衛生行政報告例」より

▶市民と観光客の安心・安全のために …宿泊施設に対する規制の強化をはかる

- 宿泊施設(ベッド数・部屋数)の総量規制、観光客が集中する地域では新規の宿泊施設・ホテル建設を中止する。
- 住宅密集地、細街路、袋路・路地奥、連棟(長屋)、マンション等での営業は厳しく規制する
- 宿泊施設の「管理者常駐」を義務づける。

▶公共交通を軸とした交通システムの構築を

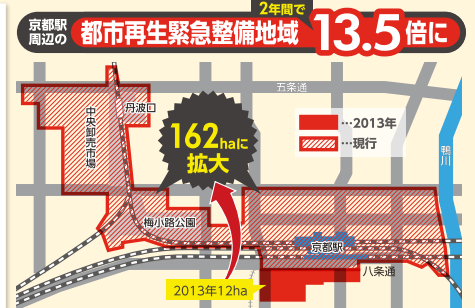
- 車の総量規制を軸に、パークアンドライドの徹底、公共交通の活用をはかる

▶まちづくりに関わる行き過ぎた規制緩和、 「稼ぐ観光・文化」に頼るまちづくりから転換をはかる

- 都市再生緊急整備地域指定の取り消しをはじめ、行き過ぎた規制緩和(特例許可、都市計画変更など)、再開発計画は中止する



京都駅南部地域(南区) (ドローン撮影者:松本博)



京都市議会報告 2015年10月 作成/日本共産党京都市議員団

▶観光インバウンド頼みのまちづくりを前提にした 過大な観光客誘致目標、 「宿泊施設拡充・誘致方針」は見直す

- 新景観政策の高さ規制緩和方針は撤回する。
- 市民の財産である学校跡地・中央卸売市場などの公有地・公共施設の民間開発企業への差し出しはやめる。
- 「文化で稼ぐ」路線は改め、文化財や文化的景観の保護を第一にすすめる。

提言 II

大型開発優先のまちづくりから、地域循環型、 防災・減災を軸にしたまちづくりへ転換

▶北陸新幹線延伸計画など新規の大型公共事業を中止し、 防災・減災、命・暮らしを守る公共事業へ転換

- 北陸新幹線延伸計画・リニア新幹線誘致・堀川バイパストンネル計画など大型事業計画の中止
- 生活道路・上下水道・学校整備など生活密着型・地域循環型の公共事業への転換。

▶地域循環型のまちづくりへ

- 中小企業振興基本条例(仮称)の制定。住宅・商店リフォーム助成制度の創設。
- 賃金条項などを含む公契約条例の改定。

▶既存の旅館、管理者常駐で地域住民と合意し、 まちづくりに貢献する小規模宿泊施設への支援

提言 III

安心して住み続けられるまち、 住民主体のまちづくりへ転換

▶誰もが安心して住み続けられるまちに …市民の暮らしをあたためる

- 若者が安心して学び暮らせる京都に
給付制奨学金制度の創設。ブラックバイト・ブラック企業の根絶
- 安心して子育てできる京都に
子どもの医療費、中学校卒業まで無償化。全員制の温かい中学校給食の実施。子育て世代の住宅支援。

▶住民参加のまちづくり。 市民の命・暮らしを守る自治体の役割を発揮する

- 自治体業務の集約化・民営化、職員削減はやめる
- 区役所に、まちづくり、生業、福祉、子育て、災害対策などについて対応・相談できる総合窓口の設置。

切り取り線

「京のまちづくり緊急提言」へのご意見や、
京都のまちを守るためのご提案をお寄せ下さい。

よろしければ、お名前、連絡先をお知らせ下さい。
氏名 連絡先(住所・電話番号・アドレスなど)